

UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ^(注)ー

ピムコ ショート・ターム ストラテジー トルコリラクラス

ケイマン籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託(トルコリラ建て)

(注)クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲは、2024年3月1日付で、UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲに名称を変更しました。



投資信託のお申込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)等をよくお読みになり、契約内容およびリスク・手数料等をご理解いただいたうえでお客様ご自身の判断と責任においてお取引ください。

投資信託取引に関する注意事項

- 投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、元本・利回りの保証はありません。

その他のご留意事項

- 当資料は主としてSMBC日興証券株式会社が、PIMCO[※]などから提供された情報に基づき、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性についてSMBC日興証券株式会社が保証するものではありません。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益の獲得を示唆ないし保証するものではありません。

※PIMCOはパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーを意味し、その関係会社を含むグループ総称として用いられることがあります。

- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込の際には、SMBC日興証券株式会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



SMBC日興証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

管理会社は

UBSマネジメント(ケイマン)リミテッド^(注)

(注)クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドは、2024年3月1日付で、UBSマネジメント(ケイマン)リミテッドに名称を変更しました。

投資運用会社は

PIMCO

ピムコジャパンリミテッド

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第382号
加入協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人投資信託協会

ピムコ ショート・ターム ストラテジーの目的

実質的に主として、米ドル建て投資適格債券に幅広く投資を行い、投資元本の保全と日々の流動性を確保しつつ、インカムの最大化を目指します。

ピムコ ショート・ターム ストラテジーの特色

- 1 実質的に主として米ドル建て投資適格債券に投資を行い、デュレーションは原則1年以内とします。
- 2 投資対象ファンドのポートフォリオの構築においては、金利リスク、信用リスクを抑制し、高い流動性と安定性の確保を追求します。
- 3 債券運用において専門性を有するPIMCOが実質的な運用を担当します。
- 4 トルコリラクラスは、米ドル・トルコリラ間の為替変動リスクの抑制を目的として米ドル売りトルコリラ買いの為替取引を行い、トルコリラベースでの安定性の確保を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

PIMCOのご紹介

PIMCO (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)は、1971年に米国カリフォルニア州ニューポートビーチで設立された、債券運用に専門性を有する資産運用会社です。

債券運用における専門性と強い存在感

世界最大級の債券運用残高
グループの運用残高は約259兆円*と、世界最大級の債券運用残高を有します。

*2023年9月末時点 WMロイターレート1米ドル=149.225円で換算

経済見通しにおける実績

経済の構造変化を予測してきた実績

PIMCOは四半期毎に開催する経済予測会議に基づき経済見通しを策定します。過去、リーマン・ショックの原因となった米国サブプライム・ローン問題やギリシャ財政危機に端を発した欧州債務問題などを予測した実績を有します。



写真：経済予測会議の風景



世界の様々な債券市場に第一線で活躍する運用担当者を配置
PIMCOは債券運用をリードする資産運用会社として、世界中の債券市場に第一線で活躍する運用担当者を配置し、投資機会の発掘に努めています。

実績あるPIMCOの短期債運用

30年以上にわたる運用実績

PIMCOの短期債運用は1987年に運用を開始、現在同戦略を統括するジェローム・シュナイダーは、2015年に米国モーニングスター社より最優秀債券マネージャー賞を受賞しました。



運用担当者

ジェローム・シュナイダー
ショート・タームおよび
ファンディング・デスク統括責任者

2015年米国モーニングスター社
最優秀債券マネージャー賞

The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Jerome Schneider and Team for PIMCO Short Term (2015); U.S.) is based on the strength of the manager, performance, strategy, and firm's stewardship.

個別の商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。

当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

出所：PIMCO

PIMCOショート・ターム戦略とは

世界の高格付け債券を中心に分散投資

PIMCOの実績ある経済予測と、各債券市場からの投資アイデアを基にポートフォリオを構築します。世界中の債券市場から、金利リスクが相対的に低く、BBB格以上の格付けを有する米ドル建て投資適格債券を中心に銘柄を発掘することで金利リスクと信用リスクを抑制し、高い安定性と流動性の確保を目指します。

投資対象のイメージ



※上記はイメージ図です。
出所：PIMCO

リスクを抑えた投資

金利リスクの抑制

デュレーションを原則、1年以内に抑制

信用リスクの抑制

投資適格債券を中心に投資

流動性リスクの抑制

相対的に高格付けで流動性の高い債券を多く組入れ

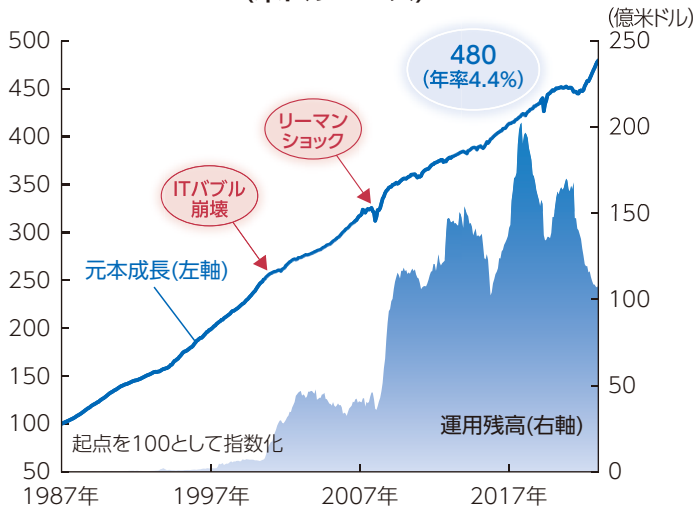
米国におけるPIMCOショート・ターム戦略

30年超の運用実績と、約1.6兆円にのぼる運用規模

PIMCOショート・ターム戦略は1987年に運用を開始、高い流動性と安定性を誇るキャッシュプラスアルファ運用として、現在では約1.6兆円(約108億米ドル)*の運用残高を有します。

*2023年11月時点 WMロイターレート1米ドル=147.835円で換算

PIMCOショート・ターム戦略の 設定来パフォーマンスと運用残高の推移 (米ドルベース)

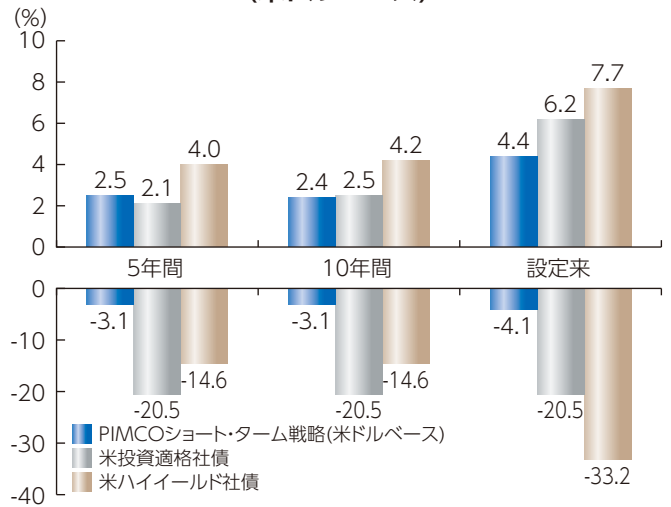


期間：1987年10月末～2023年11月末 出所：PIMCO、ブルームバーグ、ICE Data Indices
米投資適格社債はブルームバーグ米国投資適格社債指数、米ハイイールド社債はICE BofA米国ハイイールド指数を使用。

下落リスクを抑制した、高い安定性

金利リスクと信用リスクを抑制した運用により、PIMCOショート・ターム戦略は過去、他の債券に比べ下落幅を抑制し、高い安定性を示した実績を有します。

PIMCOショート・ターム戦略および各資産の 期間別年率リターン(上段)と累積最大下落率(下段) (米ドルベース)

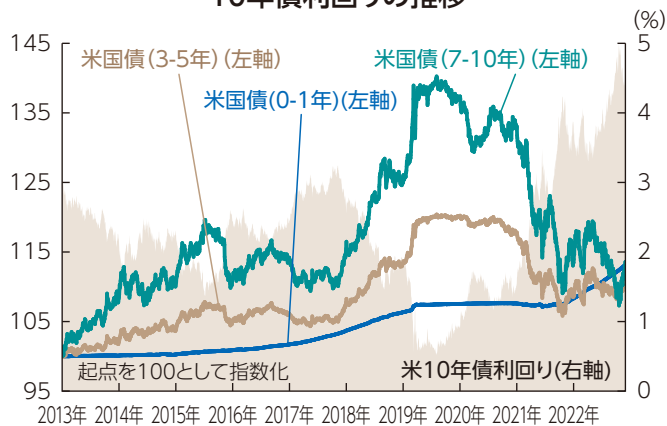


PIMCOショート・ターム戦略は、1987年10月よりPIMCOが運用する米国籍代表口座の実績(税引前分配金再投資後、報酬控除前ベース)を参考までに示したものであり、ファンドの運用実績ではありません。
ファンドの実際の運用は、運用担当者の判断、市場動向、ファンドの資金動向等によって変わるものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PIMCOショート・ターム戦略 低リスク運用の秘訣

ポートフォリオのデュレーションを原則1年以内とし、金利リスクを抑制

米国債の年限別パフォーマンスと10年債利回りの推移



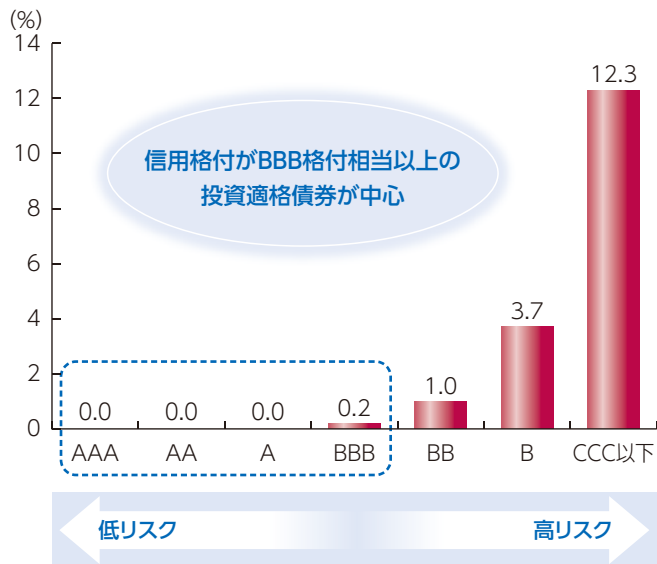
米国債の年限別デュレーション(2023年11月末時点)

年限	1年	5年	10年
デュレーション(金利リスク)	0.97	4.45	7.96

期間：2013年12月末～2023年11月末
出所：PIMCO、ICE Data Indices、ブルームバーグ
米国債(0-1年)はICE BofA米国債0-1年指数、米国債(3-5年)はICE BofA米国債3-5年指数、米国債(7-10年)はICE BofA米国債7-10年指数、米10年債利回りはブルームバーグ・ジェネリック米国債10年利回りを使用。

BBB格以上の債券を中心に投資することで、信用リスクを抑制

グローバル債券の格付別デフォルト率

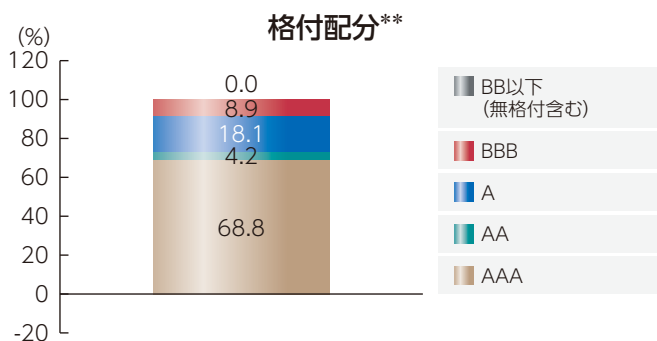
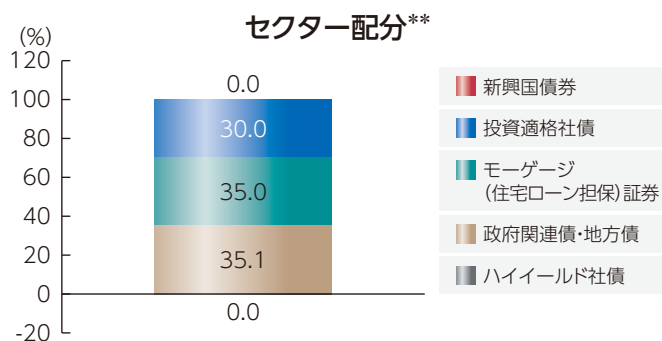


出所：ムーディーズ
1987年～2022年の年間デフォルト率の平均値
年間デフォルト率は年初時点の格付を基準として算出

PIMCOショート・ターム戦略のポートフォリオ状況について

ポートフォリオ特性値	
平均最終利回り	6.21%
平均直接利回り	4.89%
平均デュレーション	0.09年
平均格付*	AA
銘柄数	460

国別配分**					
	国名	比率		国名	比率
1	米国	72.4%	4	フランス	3.0%
2	英国	6.9%	5	ドイツ	2.8%
3	日本	3.0%		その他	11.9%



2023年11月末時点 出所：PIMCO

* 格付けは、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社のものを原則とし、格付会社により格付けが異なる場合は最も高いものを採用しています。平均格付とは、データ基準日時点で当該戦略が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、戦略に係る信用格付ではありません。

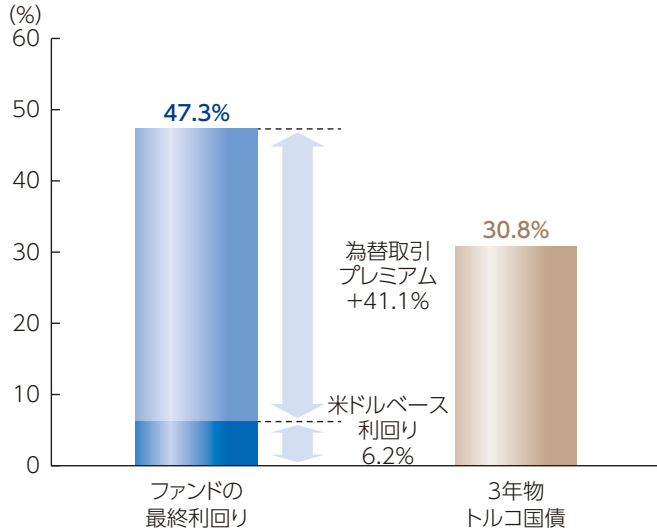
** 各配分比率は、組入債券等評価額に対する割合です。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

上記は、投資対象ファンドのポートフォリオ状況について記載しています。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

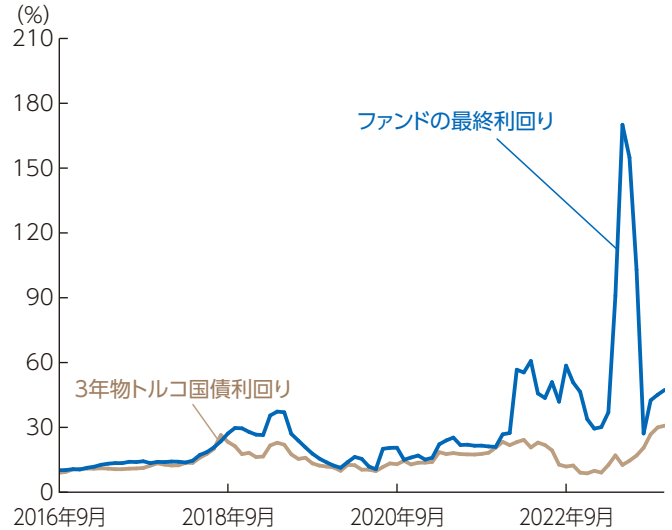
ピムコ ショート・ターム ストラテジー トルコリラクラスについて

ファンドの利回り(シミュレーション)

ファンドとトルコリラ建てトルコ国債の利回り比較



ファンドとトルコリラ建てトルコ国債の利回り推移

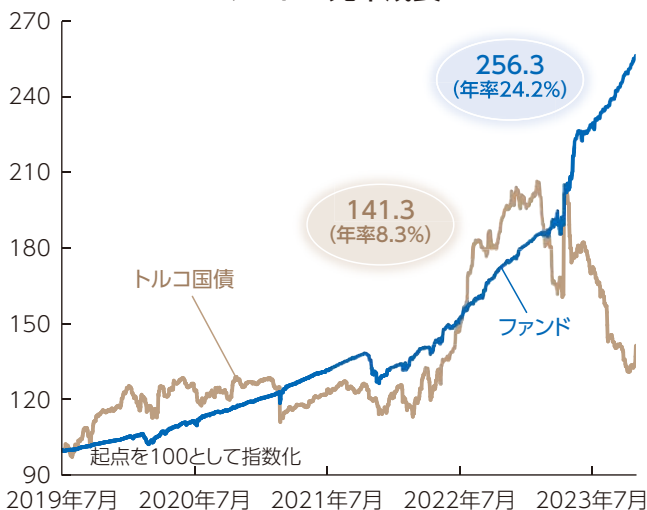


期間：(左図)2023年11月末時点 (右図)2016年9月末～2023年11月末
 出所：PIMCO、ブルームバーグ、JPモルガン
 左図は2023年11月時点のデータであり、金利・為替動向により変動します。

ファンドの最終利回りは、2016年9月に設定された投資対象ファンドの最終利回りに為替取引プレミアムを加算して算出したシミュレーションを参考までに示したものであり、ファンドの運用実績ではありません。為替取引プレミアムは為替の1か月フォワードレートとスポットレートの差に基づいて算出しており、2通貨間の金利差(金利要因)に加えてヘッジにかかる需給要因も含まれています。また、利回りは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのパフォーマンス

ファンドの元本成長



ファンドの期間別累積リターン

ファンド	1年	2年	設定来
	48.1%	93.9%	156.3%

日本円からファンドに投資した場合は、円/トルコリラの為替リスクを考慮する必要があります。

円ベースの期間別累積リターン	1年	2年	設定来
	1.1%	16.2%	-32.3%

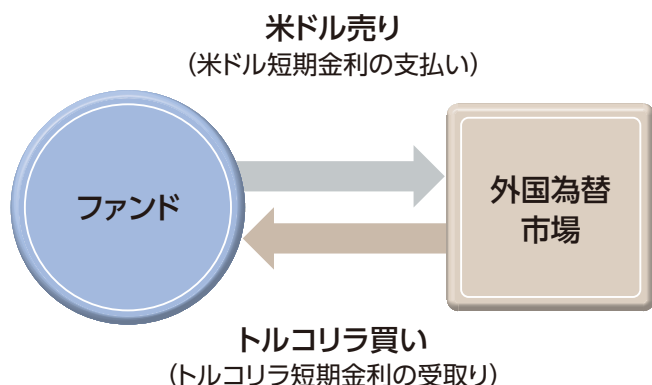
期間：(左図)設定日：2019年7月29日～2023年11月末 (右図) 2023年11月末時点
 出所：PIMCO、ブルームバーグ、JPモルガン
 トルコ国債はJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド・トルコ・サブインデックスを使用。

円ベースの期間別累積リターンは、ファンドの期間別累積リターンをWMロイターレートを用いて円換算したシミュレーションを参考までに示したものであり、ファンドの運用実績ではありません。また、ファンドのパフォーマンスは、管理報酬等控除後(基準日時点の報酬率)の1口当たり純資産価格を使用しています。ファンドの実際の運用は、運用担当者の判断、市場動向、ファンドの資金動向等によって変わるものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

為替ヘッジについて

- ファンドのトルコリラクラスは、米ドル・トルコリラ間の為替変動リスクの抑制を目的として米ドル売りトルコリラ買いの為替取引を行い、トルコリラベースでの安定性の確保を目指します。
- 為替取引の際に発生する米ドル短期金利の支払い・トルコリラ短期金利の受取りがコスト／プレミアムとなります。米ドル短期金利がトルコリラ短期金利より高い場合、為替取引コストが生じます。一方、トルコリラ短期金利が米ドル短期金利より高い場合には、為替取引プレミアムの獲得が可能です。また、トルコリラクラスにおける為替取引プレミアムは2通貨間の金利差(金利要因)に加えてヘッジにかかる需給要因も含まれています。

トルコリラクラスにおける為替取引のイメージ



トルコリラの為替取引プレミアムの推移



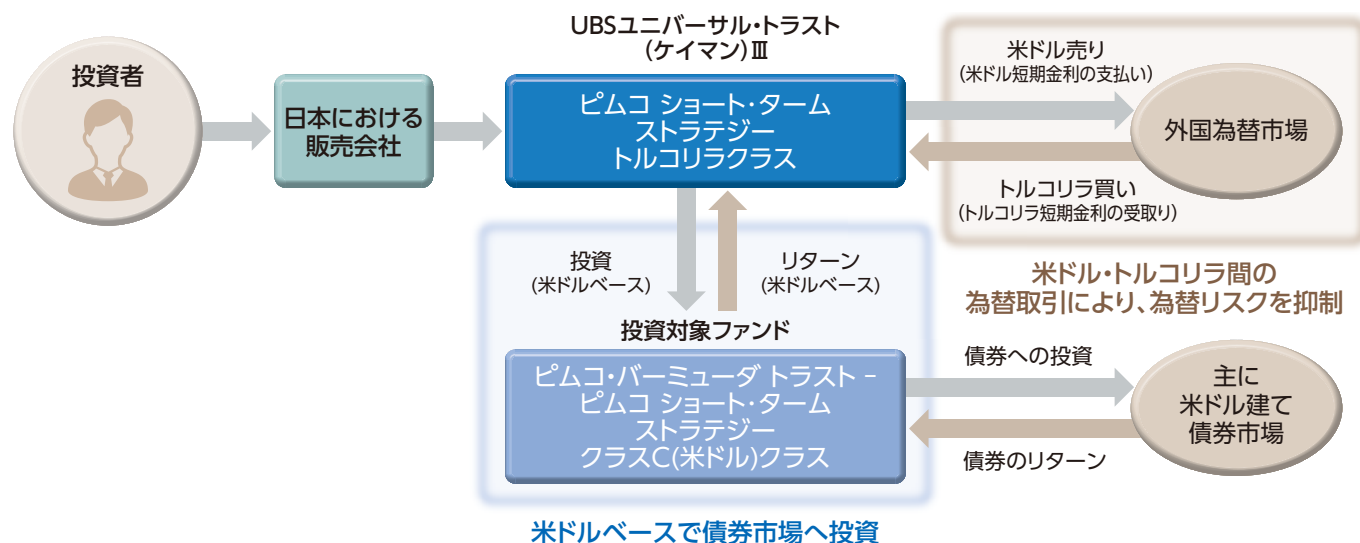
期間：2003年12月末～2023年11月末
出所：PIMCO、ブルームバーグ、JPモルガン

トルコリラの為替取引プレミアムは為替の1か月フォワードレートとスポットレートの差に基づいて算出した値であり、実際の為替取引プレミアムとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの仕組み

ファンドは、ピムコ ショート・ターム ストラテジー クラスC(米ドル)クラスに投資し、主に米ドル建て債券市場に投資を行います。また、ファンドにおいては、米ドル売りトルコリラ買いの為替取引により、米ドル・トルコリラ間の為替変動リスクを抑制し、トルコリラベースでの安定性を追求します。

ファンドの仕組みのイメージ



$$\text{投資者の損益} = \text{債券のリターン (米ドルベース)} + \text{トルコリラ短期金利の受取り} - \text{米ドル短期金利の支払い}$$

出所：PIMCO

主な投資リスクについて

1 1口当たり純資産価格の変動要因

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、ファンドの1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用および為替相場の変動による損益は全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- トルコリラクラスはトルコリラ建てのため、当該通貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により、円換算ベースでは投資元本を割り込むことによる損失を被ることがあります。
- ファンドは、その財産のおおむね全てを投資対象ファンドに投資します。このため、ファンドへの投資には、投資対象ファンドにおけるリスクも伴います。

ファンドの主なリスク要因は次のとおりです。

価格変動リスク(債券市場リスク)

債券の価格の下落は、1口当たり純資産価格の下落要因です。

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの1口当たり純資産価格が下落する要因となります。また、実質的にファンドが投資する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

価格変動リスク(信用リスク)

債務不履行の発生等は、1口当たり純資産価格の下落要因です。

ファンドが実質的に投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生または懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの1口当たり純資産価格が下落する要因となります。

為替リスク(トルコリラクラス)

ファンドは、米ドル建ての投資対象ファンドに投資し、トルコリラクラスについては米ドル売りトルコリラ買いの為替取引を行うことで、為替変動リスクの抑制をはかりますが、完全に為替リスクを排除することはできません。また、トルコリラ短期金利が米ドル短期金利より低い場合、トルコリラと米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることに留意が必要です。

政府および通貨当局は、為替相場に悪影響を及ぼすおそれのある為替管理を課することがあります。その結果、投資家が受領する換金代金または分配金が予想より減少したり、場合によってはこれらを一切受領できない場合があります。さらに、トルコリラが流動性を欠き、資金移動ができなくなったり、トルコリラを管轄する当局により外貨との交換制限および為替管理等の通貨制限が課されたりするリスクがあります。その場合、換金代金の支払が停止されることによる不利益および損失を被る可能性があります。

このような通貨リスクは、経済的および政治的事由ならびに通貨の需給等の管理会社または投資運用会社のコントロールの及ばない要因によります。トルコリラの為替相場は、主要な通貨と比較して、大きく変動する場合があります。

カントリーリスク

実質的な投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの1口当たり純資産価格が下落するおそれがあります。

流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの1口当たり純資産価格が下落するおそれがあります。

ハイイールド債リスク

ハイイールド証券および同等の信用格付のない証券(一般に「ジャンク債」と称されます。)に投資するファンドは、かかる証券に投資しない他のファンドに比べて、より大きな信用リスク、繰上償還リスクおよび流動性リスクにさらされます。これらの証券は、発行体が元本および利息を継続して支払うことができる能力に関して、極めて投機的であると考えられています。

新興市場リスク

非米圏への投資リスクは、新興市場の証券にファンドが投資する場合、とりわけ高くなります。新興市場証券は、先進国と経済的に結びついている証券および商品に対する投資に伴うリスクと異なる、または場合によってはより大きい、市場、信用、通貨、流動性、法的、政治的およびその他のリスクをもたらすことがあります。

発行体リスク

証券の価値は、経営業績、資金の借入れ、発行体の商品・サービスに対する需要の減少等のほか、発行体の過去および将来の収益や資産価値等、発行体に直接関連する多数の理由により下落することがあります。

デリバティブ・リスク

デリバティブは、流動性リスク、金利リスク、市場リスク、繰上償還リスク、信用リスク、経営リスク等といった多数のリスクにさらされます。デリバティブにはまた、価格設定ミス・不適切な評価のリスクおよびデリバティブの価値の変動が原資産、レートまたはインデックスと完全には連動しないというリスクも伴います。デリバティブ商品に投資する場合、ファンドは、投資した当初の額を超える損失を被る可能性があります。

マネジメント・リスク

ファンドの直接の投資対象である投資対象ファンドは、アクティブ運用を行う投資ポートフォリオであるため、マネジメント・リスクにさらされます。投資対象ファンドの運用会社は、投資対象ファンドの投資決定の過程において投資手法およびリスク分析を適用しますが、これらが望まれる結果を生むとの保証はありません。

※上記以外のリスク要因および各リスク要因の詳細については、投資信託説明書(請求目論見書)をご参照ください。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドの受益証券はトルコリラ建てで発行されるため、日本円をトルコリラに替えて投資する際には、トルコリラ対日本円の為替リスクを伴います。

リスクの管理体制

管理会社では、運用リスクの状況について、ファンドの投資制限、投資ガイドライン、運用方針に沿ったものであることをチェックします。

また、ファンドは、デリバティブ取引(差金決済されない通貨先渡取引を除きます。)またはその他類似する取引を行いません。

投資運用会社は、投資判断の実施またはキャッシュフロー管理等のためにデリバティブを使用しません。

投資対象ファンドは、UCITSに適用されるEUの規制に基づくリスク管理手法に従って、ファンドの信用リスクを管理します。

お申込みメモ

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ご購入・ご換金の申込期間：原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。

ご購入(申込)単位：1口以上1口単位

ご購入(申込)価格：各取引日^{*}に適用される受益証券1口当たり純資産価格

(注)海外において、当初1口当たり10.00トルコリラで受益証券の発行が行われました。

※「取引日」とは各ファンド営業日および/またはファンドについて管理会社が随時決定するその他の日をいいます。

「ファンド営業日」とは、ニューヨーク証券取引所および東京証券取引所が取引を行う日ならびにニューヨークおよびイスタンブールの銀行が営業を行う日(土曜日および日曜日を除きます。)ならびに/または管理会社が随時決定する日をいいます。

ご購入(申込)代金：申込注文の成立を日本における販売会社が確認した日(通常、お申込日の翌国内営業日)から起算して4国内営業日目までに日本における販売会社に支払うものとします。

ご換金(買戻)単位：1口以上1口単位

ご換金(買戻)価格：買戻日^{*}に適用される受益証券1口当たり純資産価格

※「買戻日」とは、ファンド障害事由が発生していない各取引日および/またはファンドについて管理会社が随時決定するその他の日をいいます。「ファンド障害事由」は、管理会社の単独の裁量により、ファンドについて価格を算定するための流動性または実効性に悪影響を与えると判断される事由の発生をいいます。

ご換金(買戻)代金：日本における買戻代金の支払は、日本における販売会社が当該注文の成立を確認した日(通常、買戻請求受付日の翌国内営業日)から起算して4国内営業日目までに行われます。

お申込締切時間：申込みおよび買戻のいずれについても、原則として、各取引日/買戻日の午後4時(日本時間)までとします。

設 定 日：2019年7月29日

信 託 期 間：2163年12月1日まで

決 算 日：毎年7月31日

収 益 分 配：原則として分配は行わない予定です。ただし、管理会社の決定により分配を行うことがあります。また、投資元本の一部から分配を行う場合があります。

課 税 関 係：ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われます。

ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もあります。

そ の 他：受益証券の申込みを行う投資者は、日本における販売会社と外国証券の取引に関する契約を締結します。このため、日本における販売会社は、「外国証券取引口座約款」およびその他所定の約款を投資者に交付し、投資者は、当該約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出します。

外貨建投資信託の場合の適用為替レートについて

外貨建投資信託の場合は、売買、償還等にあたり、円貨と外貨、または、異なる外貨間での交換をする際には、外国為替市場の動向に応じて日本における販売会社が決定した為替レートによるものとします。ただし、日本における販売会社は、ファンドの受益証券の売買に関し、外貨でのお取扱いのみを行います。

ご購入制限

管理会社は米国の市民もしくは居住者または法人等およびケイマン諸島の居住者等による受益証券の取得を制限することができます。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
ご購入時(申込)手数料	ありません。
ご換金(買戻)手数料	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
管理報酬等	ファンドの資産から支払われる管理報酬等の総報酬は、次のとおりです。 ファンドの純資産総額に対して 合計最大年率0.995%程度を乗じた額およびその他費用 (注)管理事務代行報酬に最低報酬金額(月間3,750米ドル)が設定されているため、純資産総額によっては上回ることがあります。管理事務代行報酬は、ファンドの純資産価格の①5億米ドル以下の部分に対して年率0.07%、②5億米ドル超10億米ドル以下の部分に対して年率0.06%、③10億米ドル超の部分に対して年率0.05%となります。
その他の費用・手数料	上記の報酬のほか、設立費用、監査報酬、目論見書等の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、ポートフォリオ取引等に関する費用や支出、信託財産にかかる租税等がファンドの信託財産から支弁されます。「その他の費用」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

(注)手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照ください。

管理会社、その他関係法人

管理会社：UBSマネジメント(ケイマン)リミテッド

受託会社：エリアン・トラスティ(ケイマン)リミテッド

投資運用会社：ピムコジャパンリミテッド

報酬代行会社：クレディ・スイス・インターナショナル^(注)

(注)報酬代行会社については、ユービーエス・エイ・ジー ロンドン支店に異動することを予定しています。

管理事務代行会社/保管会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー

代行協会員：クレディ・スイス証券株式会社^(注)

(注)代行協会員については、UBS証券株式会社に異動することを予定しています。

日本における販売会社：SMBC日興証券株式会社